

## 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 株式会社 大林組

上場取引所 東 福

コード番号 1802 URL <http://www.obayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 蓮輪 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高田 佳明

TEL 03-5769-1701

四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	437,307	0.4	23,075	7.3	25,941	4.4	17,924	5.5
30年3月期第1四半期	439,044	9.2	24,897	8.3	27,121	16.0	18,976	19.0

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 20,885百万円 ( 43.0%) 30年3月期第1四半期 36,659百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	24.97	
30年3月期第1四半期	26.44	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,049,452	722,111	34.0
30年3月期	2,129,027	711,525	32.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 695,972百万円 30年3月期 684,836百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期につきましては、遡及適用後の数値を記載しています。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		14.00		14.00	28.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	960,000	4.6	65,000	4.2	68,000	3.0	46,000	4.9	64.08
通期	1,970,000	3.6	139,000	0.9	144,500	0.4	98,000	5.8	136.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	721,509,646 株	30年3月期	721,509,646 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	3,690,457 株	30年3月期	3,689,552 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	717,819,749 株	30年3月期1Q	717,784,437 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結業績予想に関する事項につきましては、[添付資料]2ページをご覧ください。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	5
(四半期連結包括利益計算書)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年6月30日)における当社グループの連結業績につきましては、売上高は当社の国内建築事業売上高が減少したことなどから、前年同四半期比約17億円(0.4%)減の約4,373億円となりました。これに伴い、営業利益は前年同四半期比約18億円(7.3%)減の約230億円、経常利益は前年同四半期比約11億円(4.4%)減の約259億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比約10億円(5.5%)減の約179億円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比約795億円(3.7%)減の約2兆494億円となりました。これは、工事代金債権(「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」の合計)が減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比約901億円(6.4%)減の約1兆3,273億円となりました。これは、工事代金の支払に係る債務(「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」の合計)が減少したことや「短期借入金」、「社債」が減少したことなどによるものであり、有利子負債残高は前連結会計年度末比約332億円(12.0%)減の約2,434億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比約105億円(1.5%)増の約7,221億円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことなどによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は34.0%となり、前連結会計年度末より1.8ポイント上昇しました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点で見直した結果、第2四半期累計期間及び通期ともに、平成30年5月14日の決算発表時に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	190,055	189,533
受取手形・完成工事未収入金等	760,371	659,716
電子記録債権	15,531	18,914
有価証券	4,615	6,537
販売用不動産	11,682	10,976
未成工事支出金	45,555	53,228
不動産事業支出金	25,416	27,353
PFI等たな卸資産	46,148	45,206
その他のたな卸資産	10,655	10,241
未収入金	79,423	67,668
その他	18,695	27,469
貸倒引当金	△160	△133
<b>流動資産合計</b>	<b>1,207,991</b>	<b>1,116,713</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物(純額)	103,153	102,178
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	45,707	44,839
土地	351,060	352,418
リース資産(純額)	259	248
建設仮勘定	26,090	33,030
<b>有形固定資産合計</b>	<b>526,270</b>	<b>532,716</b>
無形固定資産	5,038	4,970
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	372,308	377,825
長期貸付金	876	851
退職給付に係る資産	24	24
繰延税金資産	1,206	1,173
その他	15,542	15,405
貸倒引当金	△231	△228
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>389,727</b>	<b>395,051</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>921,036</b>	<b>932,738</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,129,027</b>	<b>2,049,452</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	524,712	466,672
電子記録債務	133,770	146,330
短期借入金	88,686	67,178
1年内返済予定のノンリコース借入金	9,557	9,456
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	90	87
未払法人税等	29,695	9,562
未成工事受入金	110,534	121,008
預り金	103,408	104,262
完成工事補償引当金	4,114	4,064
工事損失引当金	5,209	4,442
独占禁止法関連損失引当金	10,529	10,491
その他	88,528	87,680
流動負債合計	1,118,835	1,041,239
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	66,038	65,728
ノンリコース借入金	82,446	81,097
リース債務	169	160
繰延税金負債	34,654	34,099
再評価に係る繰延税金負債	19,604	19,604
役員株式給付引当金	259	259
不動産事業等損失引当金	993	993
環境対策引当金	313	313
退職給付に係る負債	49,473	49,892
その他	24,713	23,952
固定負債合計	298,667	286,101
負債合計	1,417,502	1,327,340
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	43,135	43,135
利益剰余金	404,840	412,712
自己株式	△1,929	△1,930
株主資本合計	503,798	511,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,159	162,877
繰延ヘッジ損益	△1,643	△770
土地再評価差額金	19,518	19,518
為替換算調整勘定	758	△518
退職給付に係る調整累計額	3,244	3,195
その他の包括利益累計額合計	181,037	184,302
非支配株主持分	26,688	26,139
純資産合計	711,525	722,111
負債純資産合計	2,129,027	2,049,452

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	423,101	411,762
不動産事業等売上高	15,943	25,544
売上高合計	439,044	437,307
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	379,520	370,250
不動産事業等売上原価	10,960	20,022
売上原価合計	390,481	390,272
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	43,580	41,512
不動産事業等総利益	4,982	5,522
売上総利益合計	48,563	47,034
販売費及び一般管理費	23,665	23,958
営業利益	24,897	23,075
<b>営業外収益</b>		
受取利息	440	312
受取配当金	2,543	2,936
その他	317	176
営業外収益合計	3,301	3,424
<b>営業外費用</b>		
支払利息	528	488
子会社株式取得関連費用	351	—
その他	196	70
営業外費用合計	1,076	558
<b>経常利益</b>	27,121	25,941
特別利益	80	71
特別損失	462	100
税金等調整前四半期純利益	26,740	25,912
法人税、住民税及び事業税	8,530	9,829
法人税等調整額	△1,297	△2,106
法人税等合計	7,232	7,723
四半期純利益	19,507	18,189
非支配株主に帰属する四半期純利益	530	264
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,976	17,924

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	19,507	18,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,013	3,705
繰延ヘッジ損益	246	872
為替換算調整勘定	△201	△1,829
退職給付に係る調整額	84	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△4
その他の包括利益合計	17,152	2,696
四半期包括利益	36,659	20,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,145	21,189
非支配株主に係る四半期包括利益	514	△303



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	241,378	86,721	75,945	19,056	7,470	430,571	8,472	439,044
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,747	25	4,083	—	283	17,139	1,954	19,094
セグメント売上高	254,125	86,746	80,028	19,056	7,753	447,711	10,426	458,138
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△)	14,969	1,226	6,344	△102	1,213	23,652	1,245	24,897
(注2) セグメント間の 内部営業利益又は振替高	422	△5	45	△0	△0	461	△18	442
セグメント利益又は損失(△)	15,392	1,220	6,389	△102	1,213	24,113	1,226	25,340

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	223,327	95,880	81,000	11,553	7,872	419,635	17,671	437,307
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,361	15	3,287	—	265	14,930	1,947	16,878
セグメント売上高	234,689	95,896	84,288	11,553	8,138	434,566	19,618	454,185
営業利益又は営業損失								
外部顧客売上高に対応する 営業利益又は営業損失(△)	12,061	977	7,381	△495	2,135	22,059	1,015	23,075
(注2) セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△846	△4	△9	△0	△0	△861	△16	△877
セグメント利益又は損失(△)	11,215	972	7,372	△496	2,134	21,198	999	22,197

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」は、「セグメント利益又は損失」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益又は営業損失」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。